



市議会議員 上田由美子  
☎ 68-2106  
Fax 68-2146



前市議会議員 砂田喜昭



前参議院議員 たけだ良介

## 日本共産党の 県交渉(2)



県交渉する上田市議(右端) 11月16日、県議会会議室

### 子ども医療費窓口無料化 県内全市町村合意で石川県でも

【要望】 県の子ども医療費無料制度適用対象の更なる引き上げを図ること。また、現物給付対象病院について石川県も含めた拡大へ、市町村と協議しながら支援すること。

【回答】 県としては、今年度は未就学児まで医療費無料制度適用年齢を引き上げた。現物給付対象病院を石川県にまで広げることについて、富山県の全市町村が合意すれば、石川県についても取組みたい。

【要望】 部活指導員の確保にあたって、公務員の希望者には、例えば3時から5時15

分までは指導員としての仕事がある人の公務員の仕事だと認めることによって、指導員の確保を進められないか。

【回答】 日本スポーツ協会の公認資格を有する指導者に、学校運動部活動指導員としての活動を働きかけている。

部活動支援事業として、教員資格を持ち専門のスキルを有する公務員を勤務時間内に学校に派遣し、質の高い指導を行っている市町村もあると聞いている。公務員が業務時間内に部活動指導を行うことは県民のサービース低下につながる懸念もあり、県については平日の業務時間内に仕事として部活動指導を行うことは難しい。市町村の判断により実施されている好事例を県内の市町村に紹介していく。

今後、教職員の兼業・兼職についても、国が好事例を周知すると提言を出している。休日の部活動の地域移行における指導者の確保については、国の動きを注視しながら、市町村へ随時情報提供したい。

【要望】 学校健診で治療が必要とされた歯列矯正の検査及び治療を健康保険適用とすること。治療費が高いため、受診をあきらめたり治療を中断せざるを得ない子どもが多い。不正咬合はむし歯、歯周病、顎関節症

などをもたらす。

【回答】 学校の歯科健康診断は、児童・生徒の歯と口の状態をスクリーニング(振り分け)し、学校における健康教育に役立てている。歯科検診での判定は、将来口腔の健康や全身の健康にとってのリスクを、学校保健教育の観点から認識させることが重要である。治療の必要性や開始時期に関しては、歯と口の状況、種類や程度によって異なるため、まずは歯科医を受診するようお勧めしている。歯科医を受診する際には、まず最初に医師とよく相談し、実際に矯正治療が必要かを確認することが重要である。現行の制度では、矯正治療は、特別な場合を除き、ほとんどは保険適用外となる。

【上田市議】 歯列矯正については、検査するだけでも5万円前後かかると聞いている。

【教育委員会保健体育課】 そのことも歯科医に相談していただきたい。

政治狂歌 荒川翔平  
山際に追い詰められて寺田やめ  
葉梨にならず下がる支持率  
温暖化協議しなさい国連で  
戦争なんかしてる場合か

## 学力テストより 家庭の貧困解決こそ

フィンランドの子どもたちの総合教育ランキングの高さの土台は、「子育て」する親の側の経済的・精神的時間的余裕が一つの要因であることは、確かです。これは、全国一斉学力テストの結果をつけた調査研究でも裏付けられています。それによると小6、中3とも、また、いずれの教科、問題においても概ね世帯収入が高いほど子供の学力が高い傾向が見られます(保護者に対する調査の結果と学力等との関係の専門的な分析に関する調査研究) 国立大学法人お茶の水女子大学、平成30年3月30日。

家庭の貧困をなくし、ひとり親も含め、どの家庭も経済基盤をしっかりとすれば、子どもたちの学力も保障されるのが歴然としています。

全国学力テストの平均点が、ほぼ3位以内に入っている北陸3県の事前対策の実態がNHKで放映されていました。5年生の3学期から多くの時間を割いて、過去問をやるなどです。こんな学力テストに7億円もかけて意味があるのでしょうか。



それより、子どもの医療費を18歳まで無料にする、小中学生の給食費を無償化するなど、自治体単位では進みつつあるものの、国の施策として実施するだけ

でも多くの家庭が救われ、「子育て」しやすくなります。国がどれだけ子育てに支出したかを示す対GDP比は、日本が1.56%で、スウェーデン3.46%、イギリス3.24%(2017年度統計)と比べてきわめて低い値です。

### 「保護者に責任の押しつけ」克服を

「子ども家庭庁」設置の議論では、保護者の責任を強調し、父母、祖父母の関わり方、つまり「家庭の在り方」に介入し、拘束する内容を提示しています。統一協会の関与も取り沙汰されています(朝日新聞デジタル11月8日)。

曰く「保護者は、…その子どもの教育について第一義的な責任」、「子どもの生活のために必要な習慣の確立」、「自立心の育成及び心身の調和のとれた発達」、「自らが親として成長を」、「子ども家庭庁設置内容に深く関わる高橋史朗氏などの主張)。子育ての責任を家庭、とりわけ母親のみに過大に押し付ける考え方で、たとえば「児童の2次障害は幼児期の愛着の形成に起因する」と主張し、「子どもを産んだら母親が傍にいて育てないと発達障害になる、だから仕事をせずに家にいろ」と科学的には何の根拠もないことを振りかざしています。

低賃金や長時間労働など社会的な責任を棚上げして保護者、家庭に押しつけるやり方を克服して、「子育て」しやすい経済基盤を築く施策こそが、早急に求められます。

## シリーズ どうする！ストレスの多い「学校教育」 子ども家庭庁発足で解決できる？

「子ども家庭庁」が、今年前半の通常国会で成立して、2023年4月から発足します。これで子どもをめぐる諸問題が解決できるのでしょうか。子どもや保護者にとってメリットはあるのでしょうか。

フィンランドの子どもたちの総合教育ランキングの高さの土台は、「子育て」する親の側の経済的・精神的時間的余裕が一つの要因であることは、確かです。これは、全国一斉学力テストの結果をつけた調査研究でも裏付けられています。それによると小6、中3とも、また、いずれの教科、問題においても概ね世帯収入が高いほど子供の学力が高い傾向が見られます(保護者に対する調査の結果と学力等との関係の専門的な分析に関する調査研究) 国立大学法人お茶の水女子大学、平成30年3月30日。